

計画事業番号	0001520	事務事業名	財務事業(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	企画財政課	担当・係	企画・財務
章	自律的消防行政の推進	節	健全な財政運営の推進	主要施策	経営的効率性の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 予算に関すること。
- ② 財政計画に関すること。
- ③ 財政事情の公表及び財政報告に関すること。
- ④ 地方公会計に関すること。
- ⑤ 公有財産の取得、管理及び処分に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ② 手段(どのような方法で実施するのか) ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

* 人や自然資源等

財政運営事務

予算編成方針に基づき、予算執行実績や施策効果を踏まえ、組合市の市民全体の利益を第一として必要な行政サービスを確保しつつ、効果的かつ効率的な予算編成に取り組む。

財務の透明性を確保し、市民等への説明責任を果たす。

(3) 事業費

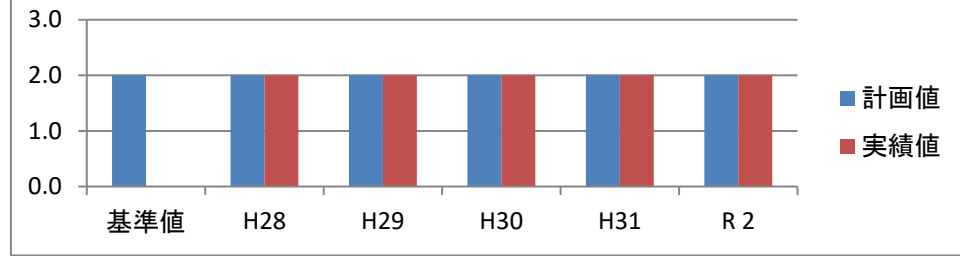
決算額(千円)	令和2年度	5,537
---------	-------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

財政事情の公表回数



単位

回

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地方自治法第243条の3第1項及び埼玉西部消防組合財政事情の作成及び公表に関する条例第2条に基づき、毎年5月1日と11月1日に埼玉西部消防組合公告式条例第2条第2項に規定する掲示場及び当組合のホームページに予算執行状況等を掲示し、当組合の財政事情を公表することができた。

今後の課題(未達成の課題等)

健全な財政運営を行い、財政の状況を正確に公表し、住民や議会等の理解を得ることが重要であるため、公表内容に説明文等を追記して、よりわかり易く周知することが課題である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	組合市の財政事情の公表内容を参考にしながら、引き続き組合広報誌等を活用しつつ、財務事務の透明性の確保に取り組んでいく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				